

物品調達等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

記入例

No.	提出書類名	申請者 確認欄	担当者 確認欄	備考
1	物品調達等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	○		
2	物品調達等業務入札参加資格審査申請登録票	○		第3号の6様式
3	物品調達等業務入札参加資格審査申請書	○		第3号の1様式
4	経営状況調書	○		第3号の2様式
5	官公庁納入実績一覧表	○		第3号の3様式
6	営業許可（登録・認可・届出）一覧表	○		第3号の4様式
7	入札参加希望業種が許可・登録を受けていることを証明する書類	○		写し
8	営業所一覧表 ※委任先を設ける場合のみ	○		第3号の5様式
9	代理店特約店証明書	○		写し
10	直前2か年分の財務諸表	○		貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書または収支計算書等
11	登記事項証明書（個人の場合は身分証明書）	○		写し可
12	印鑑証明書（法人の場合）	○		写し可（個人の場合は提出不要）
13	委任状 ※委任先を設ける場合のみ	○		任意様式で可
14	I S O（9000・14000）登録証	○		写し可
15	【市町村税】納税証明書（法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税等）	○		写し可（委任先があれば委任先の納税証明書）
16	【国税】納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）	○		その3の3様式（個人はその3の2様式） 写し可
17	誓約書	○		
18	個別フォルダー（黄色）	○		※ 見出し部分表裏に会社名を記入
19	返信用封筒（110円切手貼付・自社住所記載のもの）	○		

- ※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、黄色のA4サイズ個別フォルダーに挟み込み提出のこと。
※ 各書類の作成等については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

申請に必要な添付書類の欄をチェックしてください。（○をつける。）

株式会社 ○○○○○社 様

福島県二本松市上竹二丁目172番地
安達地方広域行政組合管理者

申請者(会社名)を記入してください。

- ☐ 令和×・×年度の物品調達業務入札参加資格審査申請を受理いたしました。
☐ 書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

受付印

- ※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理する。
なお、不足書類を郵送する場合は返信用封筒を必ず同封すること。

資格有効期間 令和×年4月1日から令和×年3月31日まで

受付番号 C-

記入例

受付番号 C-

※記入しないでください。

- 1 申請区分 ※新規なら「1」、更新なら「2」を記入してください。

前回受付番号	C-000
--------	-------

←更新の場合のみ記入してください。

- 2 名称及び所在地 (契約行為等を委任する場合は、「委任先」欄も記入してください。)

↑現在の受付番号です。

申 請 者 (本社又は本店等主たる営業所)

委任先（契約行為等を委任する支店、支社及び営業所等）

法人番号 (13桁)	○○○○○○○○ シャ												
フリガナ	株式会社 ○○○○○○社												
商号又は名称	株式会社 ○○○○○○社												
所在地	〒 × × × × - × × × × 所 在 地 区 分 4												
	東京都 × × 区 × × 町 × × 丁目 × 番地 1												
代表者役職名	代表取締役										電 話 番 号		03-××××-××××
フリガナ	トキヨ シティ										F A X 番号		03-××××-××××
代 表 者 名	東京 太郎												
メールアドレス	× × × × × @ . co . jp												

フリガナ	〇〇〇〇〇〇シャセンダイシテン												
委任先名称	株式会社 〇〇〇〇〇〇社仙台支店												
所在地	〒	×	×	×	—	×	×	×	×	×	所在地区分	4	
	宮城県仙台市△△△区△△△町△番地 1 9												
代理人役職名	支店長							電話番号		×××—×××—××××			
フリガナ	センダイ イチロウ							FAX番号		×××—×××—××××			
代理人名	仙台 一郎												

←入札及び契約等に関する事項について連絡を取るのに最も適当なもの1つを記入してください。

- 3 入札参加希望業種 ※ 「物品調達業務受付業務一覧表」を参考に入札参加を希望する業種の番号を1マスに1つずつ記入して下さい。

[illegible]

【記載上の注意】

「申請区分」

【更新】とは、前回入札参加資格者、
【新規】とは今回始めて申請する方
となります。

「所在地区分」は、【手引き】の所在地区分を参考に記載して下さい。
 安達管内⇒ 1 準 管 内⇒ 2
 福島県内⇒ 3 福島県外⇒ 4

その他 ※大分類のその他及び細目のその他を選んだ場合はその内容を具体的に記入してください。

27-99 ○○○○のリース及び保守
99-99 電力供給

- 4 会社概要等

資本金	10,000 千円	営業年数	20 年	常勤職員数	77 人
-----	-----------	------	------	-------	------

I S O 登 録	○	9 0 0 0 シリーズ
	○	1 4 0 0 0 シリーズ

受 付 者 印	
確 認 者 印	

受 付 印

物品調達等業務入札参加資格審査申請書

受付番号 C-
※受付番号は記入しないでください。

安達地方広域行政組合が行う物品調達等業務に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違なく、かつ、安達地方広域行政組合入札参加資格審査実施要綱第2条のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和××年××月××日

申請日は、組合に持参する日又は、郵送発送日を記入してください。

安達地方広域行政組合管理者 様

申請者 郵便番号 〒×××-××××

住所 東京都××区××町××丁目×番地1

法人の場合において、登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記載してください。

(フリガナ) ○○○○○○シャ

商号又は名称 株式会社 ○○○○○○社

(フリガナ) トウキョウ タウ

代表者役職氏名 代表取締役 東京 太郎

電話番号 03-××××-××××

作成担当者 ◇◇◇ ○○○

電話番号 ×××-×××-○○○○

作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している方の氏名を記入してください。
行政書士が作成した場合は、その旨を記載してください。

者代
印表

1. 契約権限等の委任を受けている営業所（委任先を設ける場合のみ記入してください。）

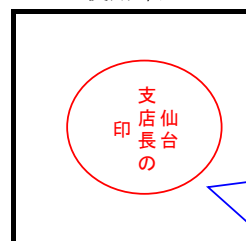
住所	〒○○○-××××			宮城県仙台市△△△区△△△町△番地19	
名称	株式会社 ○○○○○○社 仙台支店	フリガナ	シンチョウ	センダイ	イチロウ
		代理人職氏名	支店長	仙台	一郎
電話番号	×××-××××-××××				

2. 使用印鑑

入札、見積り、契約締結、代金請求並びに受領のため次の印鑑を使用したいので届出いたします。

※ 上記権限を委任する場合は、委任先代表者が使用する印鑑を押印してください。

使用印鑑



(1) 委任先を設ける場合は、委任先の代表者(受任者)印を押印してください。

(2) 委任先を設けない場合は、代表者印(会社名、代表者職名が確認できる印鑑)を押印してください。

(3) (1)または(2)に該当する印がない場合は、代表者が入札等の際に使用する認印と会社印の両方を押印してください。

経営状況調査書

記入例

商号又は名称：株式会社 ○○○○○○社

業務種別実績高は入札参加を希望する業務のみ記入して下さい。

受付番号 C-

※記入しないで下さい。

1. 希望業種取扱高 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

業 務 種 別	競 争 参 加 資 格 希 望 業 種 区 分	直前2年度決算	直前1年度決算	直 前 2 か 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 (千円)				
		(元号) 年〇月から (元号) 年△月まで (千円)	(元号) 年〇月から (元号) 年△月まで (千円)					
業 務 種 別	1 文具・事務機器類	20,000	24,000			2	2	000
	2 コンピューター機器類	800	560					680
	3 印刷製本類							
	4 カメラ・写真類							
	5 電気・通信機器類	1,200	980			1	0	90
	6 精密機器類	5,640	3,890			4	7	65
	7 医療・福祉機器類	3,450	2,100			2	7	75
	8 冷暖房・衛生・厨房機器類							
	9 日用品・贈答品類	400	380				3	90
	10 繊維・ゴム・内装品類	270	330				3	00
	11 家具・インテリア類	9,800	8,700			9	2	50
	12 美術工芸品・舞台類	4,000	3,780			3	8	90
	13 教材・教育用品類	15,000	12,300			1	3	650
	14 書籍・図書用品類	7,350	6,600			6	9	75
	15 音楽・視聴覚用品類							
	16 運動用品・遊具類							
	17 防災・交通安全器具類							
	18 看板・記章・模型品類	780	980				8	80
	19 建材・資材類	4,560	3,900			4	2	30
	20 農林水産資材・薬品類	1,200	3,600			2	4	00
実 績 高	21 産業用機械・器具類							
	審査基準日の直前営業年度における“負債の部合計”、“純資産の部合計”、“負債及び純資産合計”額を記載してください。	560	520				5	40
		4,120	5,600				4	860
	※ 別途提出を求めている貸借対照表と整合性が取れるよう注意してください。	2,000	1,990				1	995
	※ 個人事業主の場合は、記載不要です。	3,000	3,000				3	000
		84,130	83,210			8	3	670

2. 財務関係 ※千円未満は切り捨ててください。

貸 借 対 照 表 (直 前 決 算 期)	負 債 の 部 合 計		純 資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 合 計	
	120,000		78,000		198,000	
審査基準日の直前営業年度における繰越利益剰余金の額を記載してください。	前 期 末 残 高		当 期 変 動 額		当 期 末 残 高	
	12,000		-4,000		8,000	
前に「－（マイナス）」記号を付けて下さい。						
※ 別途提出を求めている株主資本等変動計算書と整合性が取れるよう注意してください。	職 員	65	技 術 関 係 職 員	5	作 業 員 等	7
					合 計	77

官 公 庁 納 入 実 績 一 覧 表

記入例

[illegible]

記載上の注意

- 1 申請基準日前2か年における国、地方公共団体、公団、公社等に納入した実績で契約額が100万円を超えるものについて品目ごとに記入してください。
- 2 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

営業許可（登録・認可・届出）一覧表

記入例

商号又は名称： 株式会社 ○○○○○○社

[illegible]

記載上の注意

- 1 入札参加を希望する業種のうち営業を行うのに必要な許可、認可、届出等を記入してください。
- 2 有効期限のないものは、許可等を受けた（届けた）年月日を、期間のあるものはその始期と終期を記入してください。
- 3 一覧表に記入した営業許可書等の写しを添付してください。
- 4 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

- 1 委任状を添付してください。
- 2 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

委任状

記入例

参考様式であり、
必要事項を満たせば、
任意様式でかまいません。

令和××年 ××月 ××日

安達地方広域行政組合管理者 三保 恵一 様

郵便番号 〒×××-××××
住所又は所在地 東京都××区××町××丁目×番地 1
商号又は名称 株式会社 ○○○○○○社
代表者役職氏名 代表取締役 東京 太郎

者代
印表

私は、**仙台支店長 仙台 一郎** を代理人と定め、下記権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
- (2) 請負契約の締結に関すること。
- (3) 請負代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 物品の納入に関すること。

入札参加資格申請の手引き2
ページの6審査資格有効期間
を記入してください。

2 委任期間

自 令和 ×年 4月 1日
至 令和 ×年 3月 31日

3 代理人の役職氏名、住所等

営業所名称等 株式会社 ○○○○○○社 仙台支店
所在地 宮城県仙台市△△△区△△△町△番地 1 9
代理人役職氏名 支店長 仙台 一郎

支
店
長
の
印
仙
台

- 注 1 代理人印が職印（丸印）でない場合、社印も押印してください。
- 注 2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。
- 注 3 委任先を定めない場合は、提出不要です。

誓 約 書

記入例

令和 ××年 ××月 ××日

安達地方広域行政組合管理者 三保恵一 様

住所又は所在地 東京都××区××町××丁目×番地 1

商号又は名称 株式会社 ○○○○○○社

代表者役職氏名 代表取締役 東京 太郎

者代
印表

私は次の事項について、いずれも該当しないことを誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合は、速やかに届け出るとともに、参加資格の取り消しなど、安達地方広域行政組合が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

- 1 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店の代表者を言う。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるもの。
- 2 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるもの。
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるもの。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められるもの。
- 5 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。